

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、個人消費がおおむね横ばいで推移するなど家計部門の一部に力強さは欠けるものの、設備投資や生産が増加するなど企業部門に牽引され、景気は回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,472億6千万kWhと前連結会計年度に比べて0.1%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、冬場の気温が前連結会計年度にくらべて高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、553億9千万kWhと前連結会計年度実績を1.7%下回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」については、暖房需要が減少したものの、設備投資や企業の生産が増加したことなどにより、918億7千万kWhと前連結会計年度実績を1.2%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、2,596,371百万円（前連結会計年度比0.7%の増加）、営業利益は271,644百万円（前連結会計年度比17.0%の減少）、経常利益は231,676百万円（前連結会計年度比6.4%の減少）、当期純利益は147,935百万円（前連結会計年度比8.1%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,368,909	2,349,760	△19,148	△0.8
	営業費用	2,069,207	2,119,804	50,597	2.4
	営業利益	299,702	229,955	△69,746	△23.3
情報通信事業	売上高	125,460	133,441	7,981	6.4
	営業費用	120,751	124,458	3,707	3.1
	営業利益	4,709	8,983	4,273	90.7
その他の事業	売上高	367,375	415,904	48,529	13.2
	営業費用	346,357	383,239	36,881	10.6
	営業利益	21,017	32,665	11,647	55.4

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,878	541,771	12,893	2.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,645	△306,885	△13,240	4.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,379	△186,068	61,311	△24.8
現金及び現金同等物の 期末残高	55,811	104,691	48,880	87.6

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	14,089	14,973	106.3
		火力発電電力量	37,564	38,753	103.2
		原子力発電電力量	64,544	65,911	102.1
	他社受電電力量		34,251	33,119	96.7
			△725	△1,300	179.3
	融通電力量	15,680 △1,052	13,367 △1,706	85.2 162.2	
	揚水発電所の揚水用電力量	△4,142	△3,134	75.7	
合計		160,209	159,982	99.9	
損失電力量等		△13,101	△12,726	97.1	
販売電力量		147,108	147,257	100.1	
出水率 (%)		88.5	101.1	—	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成17年度212百万kWh、平成18年度194百万kWh）を含んでいる。  
 5 平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30カ年平均に対する比である。平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。  
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,993,787	12,134,596	101.2
	電力	1,195,991	1,174,964	98.2
	計	13,189,778	13,309,560	100.9
契約電力 (kW数)	電灯	6,737,656	7,505,554	111.4
	電力	8,743,993	8,567,271	98.0
	計	15,481,649	16,072,825	103.8

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## ② 販売電力量及び料金収入

種別		平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	48,720	48,360	99.3
	電力	98,389	98,896	100.5
	計	147,108	147,257	100.1
	他社販売	725	1,300	179.3
料金収入 (百万円)	電灯	989,390	963,789	97.4
	電力	1,326,112	1,317,247	99.3
	計	2,315,502	2,281,037	98.5
	他社販売	5,948	11,042	185.6

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通（送電分）電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月)	前年度比 (%)
融通電力量 (百万kWh)	1,052	1,706	162.2
同上販売電力料 (百万円)	10,353	15,058	145.4

③ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成17年度 (平成17年4月～ 平成18年3月) (百万kWh)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	90	91	101.2	
	製造業	食料品	2,468	2,439	98.8
		繊維工業	588	592	100.5
		パルプ・紙	876	825	94.2
		化学工業	4,541	4,625	101.8
		石油・石炭	273	236	86.4
		ゴム製品	475	447	94.2
		窯業・土石	2,398	2,611	108.9
		鉄鋼業	7,887	9,010	114.2
		非鉄金属	1,974	2,098	106.3
		機械器具	8,318	8,581	103.2
		その他	4,727	4,978	105.3
	計	34,526	36,441	105.5	
計	34,616	36,532	105.5		
その他	鉄道業	4,841	4,705	97.2	
	その他	4,632	4,547	98.2	
	計	9,473	9,252	97.7	
合計		44,089	45,784	103.8	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成18年3月31日現在	8,185,680	17,807,000	9,768,000	35,760,680
平成19年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080

(4) 資材の状況

① 主要燃料の受払状況

区分		重油 (k1)	原油 (k1)	LNG (t)	石炭 (t)
平成17年3月末在庫量		126,240	187,227	150,341	183,556
平成17年度	受入量	277,901	1,352,902	4,452,722	2,157,662
	払出量	292,341	1,337,040	4,335,769	2,341,206
平成18年3月末在庫量		111,799	203,089	267,294	12
平成18年度	受入量	372,479	1,645,822	4,819,511	2,029,615
	払出量	353,506	1,517,169	4,673,764	1,766,774
平成19年3月末在庫量		130,772	331,743	413,040	262,853

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

② 主要燃料の価格変遷

区分	重油 (円/k1)	原油 (円/k1)	LNG (円/t)	石炭 (円/t)
平成17年度	43,384	46,907	43,033	8,012
平成18年度	51,709	53,829	47,673	7,608

- (注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。  
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

## (5) 電気料金

当社の電気料金は下記のとおりであり、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	73.50	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	94.50	
		40Wまで	〃	153.30	
		60Wまで	〃	212.10	
		100Wまで	〃	329.70	
		100W超過100Wまでごとに	〃	329.70	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	173.25	
100VAまでの機器		〃	281.40		
100VA超過100VAまでごとに		〃	281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.13
			120kWh超過300kWhまで	〃	23.32
	B	300kWh超過分	〃	24.65	
		基本料金		1 kVA 1 月につき	378.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.84
120kWh超過300kWhまで	〃		18.93		
300kWh超過分	〃	19.79			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66.15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	84.00
			40Wまで	〃	136.50
			60Wまで	〃	189.00
			100Wまで	〃	294.00
			100W超過100Wまでごとに	〃	294.00
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	155.40	
		100VAまでの機器	〃	252.00	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	252.00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	273.00
		電力量料金	15kWh超過分	1 kWhにつき	17.23
C	基本料金		1 kVA 1 月につき	346.50	
	電力量料金		1 kWhにつき	14.73	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	1,029.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.45	
その他季		〃	10.41		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。



なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.54
			70,000V供給	〃	14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.82		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.02
		〃	その他季	〃	9.10
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
〃	その他季	〃	8.88		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	13.22
			70,000V供給	〃	12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.11
	70,000V供給	〃	8.81		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.17
		〃	その他季	〃	8.34
		70,000V供給	夏季	〃	8.86
〃	その他季	〃	8.05		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要 [高圧受電・契約電力500kW以上]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,323.00	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,028.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,978.20	
		70,000V供給	〃	1,927.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.38
		〃	その他季	〃	12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.02
		〃	その他季	〃	10.92
		70,000V供給	夏季	〃	11.73
		〃	その他季	〃	10.66
	最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,179.80
20,000Vまたは30,000V供給			〃	2,129.40	
70,000V供給			〃	2,079.00	
電力量料金		6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.77
		〃	その他季	〃	10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.00
		〃	その他季	〃	10.01
		70,000V供給	夏季	〃	10.64
		〃	その他季	〃	9.66

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成18年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成18年			平成19年
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		燃料費調整 は行わない	燃料費調整 は行わない	燃料費調整 は行わない	+23銭/kWh
従量電灯A	最初の15kWhまで				+3円38銭
臨時電灯B	15kWh超過				+23銭/kWh
公衆街路灯B					+22銭/kWh
高圧供給の場合					+22銭/kWh
特別高圧供給の場合		+21銭/kWh			

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。  
2 本表には、消費税等相当額を含む。

## (6) 接続供給料金

## ①平成19年3月31日までの接続供給料金

当社は、平成18年2月16日経済産業大臣に届出を行い、同年4月1日から適用した。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556. 50
			電力量料金		1 kWhにつき	2. 95
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556. 50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3. 28
				夜間時間	1 kWhにつき	2. 50
		近接性評価割引				1 kWhにつき
	夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△330. 75
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451. 50
			電力量料金		1 kWhにつき	1. 39
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451. 50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1. 50
				夜間時間	1 kWhにつき	1. 23
近接性評価割引				1 kWhにつき	△0. 21	
夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△268. 80	
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	8. 88
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1, 043. 70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19. 56
				その他季	1 kWhにつき	12. 13
			夜間時間		1 kWhにつき	10. 29
		変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98. 25
	その他季			1 kWhにつき	53. 67	
夜間時間			1 kWhにつき	42. 66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 上記の他に次の料金がある。  
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成18年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成18年			平成19年
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない	+21銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

②平成19年4月1日以降の接続供給料金

当社は、平成19年3月13日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金		1 kWhにつき	2.92
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.25
				夜間時間	1 kWhにつき	2.47
		近接性評価割引				1 kWhにつき
	夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△330.75
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金		1 kWhにつき	1.36
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451.50
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.47
				夜間時間	1 kWhにつき	1.20
近接性評価割引				1 kWhにつき	△0.21	
夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△268.80	
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	8.88
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
			夜間時間		1 kWhにつき	10.29
		変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.25
	その他季			1 kWhにつき	53.67	
	夜間時間		1 kWhにつき	42.66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 上記の他に次の料金がある。  
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として掲げた「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、さまざまな事業活動に取り組んでいる。

この経営ビジョンの実現に至る道筋をより明確にするため、当社グループは、このたび、おおむね10年先を見据え、「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめた。具体的には、中長期的な視点から、当社グループ全体として事業経営の質を高めるとともに、グループの総合力を発揮し、さらに成長を押し上げる取組みを推進していく、そして、こうした取組みを効果的に進めるなかで、従業員の成長も促していくこととしている。

現在、わが国経済、関西経済は、ともに堅調に推移しているが、エネルギー間競争は拡大し、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への積極的な対応が、一層求められるようになってきている。そうした経営環境のなか、当社は、本年2月に、美浜発電所3号機の本格運転を再開することができたが、その一方で、発電設備に係るデータ改ざんなど、社会のみならずからの信頼を損ないかねない事例が判明している。

こうした状況を踏まえ、中長期計画の初年度である平成19年度は、CSR（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランに沿った取組みを展開していきたいと考えている。

特に、事業活動の根幹である安全確保については、美浜発電所3号機事故の教訓と反省を決して忘れることなく、地道な取組みを継続していく。あわせて、CSR活動の推進や、品質マネジメントシステムの効果的な活用などにより、適正に業務を遂行するとともに、企業価値を大きく毀損するリスクの発生を未然に防止していく。

また、安全最優先で、原子力を基軸に最適な電源構成を築き、効率的で高品質な電力流通設備を維持運営することなどにより、電力の安全・安定供給の使命を果たしていく。

加えて、総合エネルギーをはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外電気事業などの分野においても、グループの総合力を存分に発揮して、高品質で、環境にも優しい商品やサービスをご提供・ご提案し、さらなるお客さま価値の創造に努めていく。

さらに、すべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりにも、引き続き注力していく。

当社グループはこのような取組みを通じて、「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、これからも力強く前進していきたいと考えている。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、当社グループは、グループ一体となって持続的な成長を図るが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければならない。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結自己資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、財務体質の強化に取り組んでいく。

連結自己資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

##### ① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大している。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まる中、平成19年4月から、小売り全面自由化を含めた議論が始まっている。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減された。また、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生し、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入された。なお、その具体的な処理の方策については、日本原燃六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされている。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストのうち、未だ必要となる処理の方策が確定していないものについては、その検討結果によって、将来的に費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が90.1%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### ⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

##### ⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成19年3月末時点で、3,207,205百万円（総資産の47.0%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96.5%（3,094,515百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達している。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施していく。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めている。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めている。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社及び連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

### 1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

発電設備、送変電設備等電力設備の劣化診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保、安定供給に資する研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術研究などの研究開発を重点的に推進している。

### 2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っただけお客さまの視点に立ち、ヒートポンプといった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やガスエンジンの開発、PLC利用エネルギー診断システムの開発といった総合エネルギーサービスに繋がる研究、バイオを用いた土壌浄化技術の開発などの事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

### 3. 将来の当社及び連結子会社の事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据え、天然ガスなどから水素を製造する技術、水素の貯蔵、輸送に関する研究や、ネットワーク活用型家庭用ロボット開発といった将来的なビジネスの展開につながるような研究に取り組んでいる。特に「分散型電源」、「次世代通信システム」、「新種燃料」等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して20,069百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して747百万円、合計で20,817百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

#### ① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

##### [電気事業]

お客さまニーズにお応えする新商品・新メニューやソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。平成18～19年度の合計で全電化住宅23万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用の電化特約メニューの採用）2,700件を獲得すると目標に対し、この期間の半分に相当する当連結会計年度には、全電化住宅11.4万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム1,435件とほぼ目標通り獲得することができるなど、着実に実績を伸ばしている。

収入面では、総販売電力量は増加したが、平成18年4月に実施した電気料金の引き下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,338,194百万円と、前連結会計年度に比べて20,522百万円の減収（△0.9%）となった。

また、前連結会計年度に実施した退職年金制度の改定等により退職給与金が減少したことに加え、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の大幅な上昇により火力発電用の燃料費が増加したことや修繕費が増加したことなどにより、営業利益は229,955百万円と、前連結会計年度に比べて69,746百万円の減益（△23.3%）となった。

##### [情報通信事業]

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（1Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で52万件と、前連結会計年度末に比べ37%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は、84,373百万円と、前連結会計年度に比べて10,006百万円の増収（+13.5%）、営業利益は8,983百万円と、前連結会計年度に比べて4,273百万円の増益（+90.7%）となった。

##### [その他の事業]

総合エネルギー事業では、お客さまへのベストエネルギーの提供という観点から、電気に加え、ガス、L N G、コージェネ用燃料の石油等のエネルギー販売や、オンサイトサービスなどを適切に組み合わせたトータルソリューションを提供している。また、生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護などの安全・安心な暮らしの実現をサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギー事業において、ガス等のエネルギー販売量が76万トン（天然ガス換算）と前連結会計年度を上回った。また、生活アメニティ事業でも、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでいる。

これらの結果、その他の事業の売上高は173,803百万円と、前連結会計年度に比べて27,827百万円の増収（+19.1%）、営業利益は32,665百万円と、前連結会計年度に比べて11,647百万円の増益（+55.4%）となった。

#### ② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて12,897百万円増加（+72.5%）の30,687百万円となった。これは、保有有価証券を売却したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて30,209百万円増収（+1.2%）の、2,627,059百万円とすることができた。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて26,751百万円減少（△27.5%）の70,655百万円となった。これは、社債買入償還に伴う費用が減少したことなどによりその他の営業外費用が前連結会計年度に比べて20,924百万円減少（△68.2%）したことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は2,395,382百万円と、前連結会計年度に比べて46,085百万円の増加（+2.0%）となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて15,875百万円減益（△6.4%）の、231,676百万円となった。

### ③ 当期純利益

電気事業法の規定に基づき、当連結会計年度は濁水準備引当金を101百万円取崩した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて25,369百万円減益（△9.9%）の231,778百万円となった。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて13,114百万円減益（△8.1%）の147,935百万円となった。

## (2) 財政状態

### ① 資産の状況

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は297,458百万円と、前連結会計年度に比べて28,807百万円増加（+10.7%）したが、当連結会計年度の減価償却費（378,057百万円）を下回る投資額に抑えることができた。

この結果、総資産は6,827,230百万円と、前連結会計年度末に比べて29,258百万円の減少（△0.4%）となった。

### ② 負債の状況

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,207,205百万円と、前連結会計年度末に比べて116,793百万円削減（△3.5%）できた。

この結果、負債合計は4,949,875百万円と、前連結会計年度末に比べて115,747百万円の減少（△2.3%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができた。

### ③ 純資産の状況

配当金の支払い等による減少があったものの、当期純利益の計上および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い、繰延ヘッジ損益を純資産の部に計上したことの影響などにより、純資産合計は1,877,355百万円と、前連結会計年度末の資本合計と比べて91,369百万円増加（+5.1%）した。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は、27.4%と前連結会計年度末に比べて1.4%向上させることができた。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,021円60銭と、前連結会計年度末に比べて94円31銭の増加となった。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気料金引き下げの影響による電灯電力料収入の減少に加え、火力発電用の燃料費の増加などがあったが、使用済燃料再処理等積立金の取戻し額が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて収入が12,893百万円増加（+2.4%）し、541,771百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が13,240百万円増加（+4.5%）し、306,885百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー234,885百万円を、配当金の支払いや有利子負債の削減に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が61,311百万円減少（△24.8%）し、186,068百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて48,880百万円増加（+87.6%）の104,691百万円となっている。